

# 全国市長会の

# 動き

12月29日～1月23日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>



川端総務大臣(中央)

の一体改革の議論を展開するうえで、基礎自治体重視の考え方が示されたと理解すると発言した。

最後に、藤村官房長官から、「社会保障と税の一体改革は、現在のわが国の社会保障の維持・充実のために極めて重要な改革であり、国と地方が連携することで持続可能な社会保障制度ができる。改革に対して地方の応援をお願いしたい」との発言があった。

〔企画調整室〕

## #1 国と地方の協議の場(第5回臨時会合)を開催し、森会長が出席

12月29日、国と地方の協議の場(第5回臨時会合)が開催され、本会を代表して森会長が出席し、社会保障と税の一体改革について協議を行った。

冒頭、藤村官房長官から、「社会保障と税の一体改革は、年内に党内の議論を取りまとめるといふ野田総理大臣の強い決意の下で行っており、現在、党で議論を行っている最中である。国と地方の関係については本日取りまとめができるよう実りある議論をしたい。国と地方の協議の場を通じて、地方自治に影響を及ぼす国の施策について、地方の意見を伺いながら成案を得る努力を重ねることが大事である」との発言があった。

次いで、川端総務大臣から、地方単独事業の総合的な整理、消費税引き上げの場合の国と地方の配分等について資料に基づいて説明が行われた。

協議に入り、地方側は、「地方が主張している福祉のマンパワーへの配慮があり、最前線で頑張っている職員へのメッセージともなる。消費税引き上げの前提として、①税制改革の実施時期は、東日本大震災や厳しい地方経済の状況等を十分考慮すること、②消費税

## #2 宝くじの活性化に向けた制度の見直しについて要望

宝くじは、地方財政資金の調達に資することを目的として地方公共団体により発売され、その収益金は大規模な風水害、地震等の災害対策、地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業等、地方公共団体が地域のために実施する多くの事業の財源として活用されている。

しかし、その販売額の状況は5年連続して対前年度マイナスという大変厳しい状況にあり、本会と全国知事会及び全国町村会は12月27日、宝くじの販売向上のため、宝くじの活性化に向けた制度を見直すよう、総務大臣をはじめとする総務省政務三役等に要望した。

具体的には、インターネットで販売するために宝くじ証票の電磁的記録化を可能とすることや当せん金最高額倍率の引き上げ等に向けて、当せん金付証票法の改正を目指すこととしている。

〔財政部〕

## #3 第30次地方制度調査会第3回総会を開催され、森会長が出席

1月17日、「第30次地方制度調査会第3回総会」が開催され、委員の森会長が出席した。

同総会では、今後の審議の進め方について審議が行われ、当面、「大都市制度のあり方」と「基礎自治体のあり方」について、調査審議を進めていくことが決定された。

森会長は、「『大都市制度のあり方』の審議においては、指定都市の問題だけでなく、中核市、特例市を含めた都市のあり方と都道府県の役割についても審議すべきであり、その際は、中核市、特例市の代表も参考人として意見を聞くべきであること、②「東日本震災を踏まえた基礎自治体のあり方」の審議においては、大規模災害時における基礎自治体間の支援体制の構築がなされていることから、基礎自治体間の水平的な応援を災害救助法等の災害対策法制に位置付けることも含めて議論すべきであることを発言した。

なお、大都市制度のあり方の審議においては、臨時委員として林・横浜市長が参画している。

〔行政部〕



森会長(右から2人目)

の逆進性への対応として低所得者への配慮をすること、③地域主権を断行し、国の行財政改革を一層進めること、④税源の偏在があるので地方交付税による調整や需要について配慮すること」などを発言した。

森会長は、「今回、地方単独事業を正當に評価してもらったことは大きな一歩である。国と地方のセーフティネットの組み合わせは、国と地方と市民、NPOなどが連携しながら、一体不可分の関係で社会保障を実施していると考えている。社会保障と税